

第1回例会 可決した 意見書(要旨)

◆民主党マニフェストに基づく政策の見直しを求める意見書

策担当大臣、国家戦略担当大臣あて

◆尖閣諸島中国漁船衝突事件の不起訴処分を抗議し、万全の領域警備を求める意見書

策担当大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、海洋政策担当大臣、防衛大臣、内閣官房長官、沖縄及び北方対策担当大臣、国家公安委員会委員長あて

菅首相は、今年の9月を1つの区切りとしてマニフェストの検証を行う旨を述べているが、日本経済を破壊させないために、一刻も早いマニフェストの撤回・見直しが急務である。また、社会保障と税の一体改革の与野党協議を呼びかけているが、まずは子ども手当を始めとするバラマキ政策の撤回・見直しが大前提である。

昨年9月に発生した尖閣諸島中国漁船衝突事件について、那覇地検は1月21日、海上保安庁艦船に衝突した中国船舶長を不起訴処分(起訴猶予)とした。重大かつ悪質な事件であるにも関わらず、不起訴処分としたことは、今後、同様の事件が発生した際に前例を残すこととなり、この措置に到底納得することはできず、厳重に抗議する。

◆がん教育に関する意見書

今後、さらに高齢化が進むことを考えれば、がんに関する認識の深まりと、がん医療の一層の充実が求められます。とりわけ重要なのは、「がん対策推進基本計画」に謳われた「がんを知る」とです。医療従事者任せにしない、国民一人ひとりの「がん知識」の深化が求められます。それを実現するためには、児童・生徒に対するがん教育が重要になってきます。がん教育は、児童・生徒を内外に明確にするため、領域警備に関する必要な法整備を速やかに講じること。

マニフェストそのものに対する国民の信頼も揺らいでおり、財源の見通しが甘かったため、マニフェストの実現が不可能なことを率直に国民に謝罪するとともに、政策を見直し、あらためて国民の信を問うことを強く要望する。

よって、国会及び政府にあつては、この事件を風化させないためにも、以下の事項について速やかに実現を図り、領域警備に対する国民の信頼回復に努めるよう強く求める。

1. 海上保安庁艦船に対する衝突等による損害額を公表し、中国政府に対して損害賠償請求を速やかに

2. 子宮頸がん予防ワクチンの公費助成が推進されつつある中、女子生徒とその保護者に、発達段階に応じた適切な知識(性感染症に関するものを含む)の伝達を図ること。

3. がん教育教材を使った

授業、保護者への教材の開示、アンケートの実施など、児童・生徒・保護者に対する包括的ながん教育の機会を制度化すること。

請願。陳情の 審議結果

第1回定例会における請願・陳情の審議結果は、次のとおりです。()内の数字は年です。

採択 (23)第2号請願 知的障害者に就労の機会を提供する施設の整備への支援について

不採択

全会一致 (23)第3号請願 国民健康保険料の引き上げをおこなわないことを求める請願について

継続審査

《環境対策特別委員会付託》 (23)第1号陳情 「容器包装リサイクル法を見直し、発生抑制と再使用を促進するために法律の改正を国に働きかける意見書」の提出について

今後の議会日程

次回の定例会は、6月に開かれる予定です。詳しい日程は、ホームページの「区議会からのお知らせ」の中に5月下旬頃に掲載する予定です。お問い合わせは、区議会事務局(電話3228-585)へ。

意見の分かれた案件(第1回定例会)

Table with columns: 件名, 会派名等(議員数), 自民(14), 公明(9), 共産(7), 民主(4), 無所属(6), 結果. Rows include budget items and ordinance amendments.

*会派等の略称(自民:自由民主党議員団、公明:公明党議員団、共産:日本共産党議員団、民主:民主クラブ、無所属:無所属議員) 議員数は議長を除く。無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。